

2 0 1 8 年 度 事 業 報 告

一般財団法人三重県環境保全事業団（以下、事業団といいます。）は、2017 年 9 月に財団設立 40 周年を迎え、より安定的な事業運営による財務基盤の充実、強化、収益の確保に取り組むとともに、2018 年度を初年度とした 5 ヶ年の中期経営計画（2018 から 2022 年度）を策定し、経営の安定化、財務基盤の強化及び各事業分野での新規業務の取り組みを開始しました。

また、これまで以上に地域との信頼関係を深め、環境保全分野への取り組みを積極的に行いました。

各事業の経営状況等については以下のとおりです。

最終処分場事業では、中小企業及び一過性廃棄物の受け入れ量が増加し、合計で受入量は 122,000 トン、売上高は 15 億 75 百万円、経常利益 4 億 98 百万円を確保しました。

環境分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、測定分析精度・品質の高いサービスの提供により、顧客満足度を高め、黒字を確保しました。

環境調査事業では、国の環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、自然環境・環境現況調査業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保しました。

国際規格審査登録事業では、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ、審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中、顧客のニーズに対応した審査及び研修業務の充実を図り売上の確保に努めましたが、若干の経常損失となりました。

溶融清算管理部門では、「廃棄物処理センター溶融処理施設解体撤去残工事」を 2018 年 10 月に終了しました。また、同施設跡地に係る仮設材 H 鋼撤去工事については、2019 年 11 月 30 日に完了予定です。

次に、非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施しました。

これらの結果、事業団全体では売上高 23 億 36 百万円、経常利益 5 億 6 百万円、当期利益 4 億 57 百万円の黒字となり、当初予算及び中期経営計画の目標（売上高、

経常利益)を達成し、併せて、長期借入金の返済を行いました。

また、事業団全体の事業運営の改善、ガバナンス強化に向けた取り組みとして、監査法人による外部監査、外部機関によるコンプライアンス研修を実施しました。

2018年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

1 環境分析事業

環境分析事業については、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速に対応を図りながら、測定分析精度・品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めてきました。

その結果、分析測定総件数は 2017 年度に比べて 649 件増加し、売上高 4 億 12 百万円（2017 年度：3 億 98 百万円）、経常利益 16 百万円（2017 年度：14 百万円）を確保しました。

(1) 分析測定実施状況

水道水質検査等業務

水道水質検査の受注件数は、専用水道の市水への切り替えや、さく泉事業の減少等により、2017 年度に比べ 85 件減少しました。

また、簡易専用水道施設検査は、入札案件からの受注減少に伴い、2017 年度に比べ 33 件減少しました。

環境計量証明業務

環境計量証明業務の受注件数は、全体として、2017 年度に比べ 205 件減少しました。

受注件数が減少した主な業務は、工場・下水道等の排水分析及び土壌・底質分析でした。工場・下水道等の排水分析は、製品製造業者、自治体入札案件等からの受注減少により、2017 年度に比べ 276 件が、土壌・底質分析は、総合建設業者からの受注減少により、2017 年度に比べ 35 件が減少しました。

一方、河川等水質分析は、大型入札案件の受注により、2017 年度に比べ 116 件増加しました。

生活衛生項目検査業務

浴槽水・プール水・温泉検査の受注件数は、2017 年度に比べ 53 件増加しました。

製品・原材料分析業務

製品・原材料分析業務の受注件数は、全体として、2017 年度に比べ 585 件増加しました。

製品等検査は、「製品含有化学物質セミナー」の開催、関連イベント（JASIS2018、計量展 2018、メッセナゴヤ 2018）やインターネット広告を通じた県内外企業への働きかけにより、2017 年度に比べ 519 件と大幅に増加しました。中でも、製品中のフタル酸エステル類分析については 2017 年度に比べ 238 件、PFOS 分析については 2017

年度に比べ 141 件増加しました。

食品検査は、J-GAP 推薦検査機関に認証された影響もあり、2017 年度に比べ 66 件増加しました。

その他の測定分析業務

その他の測定分析業務の受注件数は、全体として、2017 年度に比べ 334 件増加しました。

受注件数が増加した主な業務は、微量 PCB 分析でした。微量 PCB 分析は、インターネット広告を通じた県内外企業への積極的な働きかけにより、2017 年度に比べ 539 件増加しました。作業環境測定業務については、2017 年度に比べ 7 件の増加に留まりました。

廃棄物分析は、民間顧客からの受注減少により、2017 年度に比べ 254 件減少しました。

また、国からの発注業務について積極的な受注を図り、環境省から「優先評価化学物質に係る分析法開発調査業務（水系：アモキシシリン等）」、「優先評価化学物質に係る分析法開発調査業務（水系：イソシアヌル酸）」及び「水環境中の要調査項目等存在状況調査業務」の 3 業務を受注しました。

新規業務の取り組み

シックハウス分析（パッシブサンプラー法）については、新たにホームページを作成し、インターネット広告を通じて、建築会社・住宅会社・個人などを対象に受注の確保に努め、2017 年度に比べ 77 件増加しました。

医薬品原材料分析については、2016 年度に新たに日本薬局方に追加された残留溶媒試験の需要が落ち着いた影響もあり、2017 年度に比べ 22 件減少しました。

環境 DNA 分析業務については、種特異的分析業務を立ち上げました。

(2) 分析技術開発の取り組み

国や大学との共同実験に加わるなど、新たな分析手法の開発に参画するとともに、日本水道協会などでの技術発表や、技術論文の専門誌へ受理（2 報）される等、分析技術開発への取り組みを行いました。

(3) 事業継続計画（BCP）の取り組み

災害時における環境分析事業のリスク管理を行うことを目的とした事業継続計画（BCP）については、「事業継続計画（BCP）マニュアル」を策定し、定期訓練を実施しました。

(4) 人材の育成

職員の技術力の向上を目的として、他機関との人事交流や技術交流を行いました。

また、中堅・若手職員の社内研修を6回実施し、技術力の向上に努めました。

その他、技術専門家からの助言等を得るため、2016年度に設けた「技術アドバイザー制度」を活用した MEC 環境セミナーを4回実施し、最新の技術情報の取得や専門知識の習得に努めました。

また、業務に活かせる資格等の取得を計画的に進めた結果、職員1名が環境計量士（騒音・振動）の資格を取得しました。

(5) 顧客満足度向上の取り組み

顧客へ法改正等の最新情報の発信を行うとともに、水質管理を目的とした水道水質管理セミナー、製品含有化学物質管理セミナーを2017年度に引き続いて開催しました。

主要顧客に対しては、定期的な訪問を行い情報交換を行うとともに、積極的なコミュニケーションを図ることによって顧客のニーズを的確に把握し、より質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を図りました。

(6) コンプライアンスの徹底

事業団全体で実施するコンプライアンス研修に加え、ISO 9001 及び ISO 14001 マネジメントシステムに規定する遵法性確認事項を活用し、コンプライアンスの徹底と職員の意識向上を図りました。

表 分析測定実施状況

(単位：件)

分析測定分野		2018 年度	2017 年度	2016 年度
水道水質検査等業務	水道水質検査等	4,911	4,996	5,031
	簡易専用水道施設検査	1,237	1,270	1,246
	小計	6,148	6,266	6,277
	対前年度件数差	118	11	138
環境計量証明業務	河川等水質分析	2,128	2,012	2,702
	工場・下水道等の排水分析	1,587	1,863	1,795
	ばい煙等大気質分析	397	420	375
	土壌・底質分析	373	408	480
	悪臭分析	141	145	151
	騒音・振動測定	108	91	129
	小計	4,734	4,939	5,632
対前年度件数差		205	693	612
生活衛生項目検査業務	浴槽水・プール水・温泉検査	720	667	804
	対前年度件数差	53	137	47
製品・原材料分析業務	製品等検査（注１）	1,420	901	677
	食品検査	383	317	305
	小計	1,803	1,218	982
	対前年度件数差	585	236	167
その他の測定分析業務	微量 PCB 分析	4,477	3,938	2,921
	廃棄物分析	588	842	563
	放射能測定	110	83	82
	上記以外（注２）	560	538	498
	小計	5,735	5,401	4,064
	対前年度件数差	334	1,337	1,231
合計		19,140	18,491	17,759
対前年度件数差		649	732	601

新規業務の受注状況

2017 年度

2018 年度

（注１）うち、医薬品原材料分析

54 件

32 件

（注２）うち、シックハウス分析

83 件

160 件

作業環境測定業務

96 件

103 件

：マイナス

2 環境調査事業

環境調査事業については、環境影響評価法に基づく風力発電所建設に係る環境アセスメント業務や、三重県環境影響評価条例に基づくメガソーラー用地造成に伴う環境アセスメント業務を継続して実施しました。

また、環境モニタリング業務、自然環境、環境現況調査業務及び一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等についても順調に受注し、円滑な業務の遂行に努めました。その結果、売上高 2 億 17 百万円（2017 年度：2 億 31 百万円）、経常利益 157 万円（2017 年度：5 百万円）を確保しました。

(1) 環境アセスメント業務

「(仮称)足見川メガソーラー用地造成計画に係る環境影響評価業務」(2015～2018 年度)は、8 月に環境影響評価書の送付を以ってその手続きを終了するとともに、「(仮称)津市一志町波瀬メガソーラー用地造成計画に係る環境影響評価業務」(2016～2019 年度)については継続しています。

また、環境影響評価法に基づく手続きとしては、「(仮称)平木阿波ウィンドファーム事業」及び「(仮称)津芸濃ウィンドファーム事業」の 2 事業について、計画段階環境配慮書作成業務、環境影響評価方法書作成業務、猛禽類調査業務 5 件を受注しました。

さらに、環境アセスメントの新たな受注として、「三重県環境影響評価条例」の準対象事業に係る手続き（簡易的環境アセスメント）業務についても 1 件受注しました。

(2) 環境調査業務（環境モニタリング調査、自然環境調査、環境現況調査）

環境モニタリング調査については、過去に環境アセスメントを受注した業務に係るモニタリング調査を 19 件受注しました。

また、自然環境調査については、小規模な太陽光発電事業や工業団地造成事業などの開発工事に伴う希少動植物調査等を 20 件、環境現況調査については、施設改修工事に伴う生活環境調査業務 1 件の他、水質、土壌等の調査業務を 5 件受注しました。

(3) 海域コンサルティング業務

海域の環境保全や生態系の回復等に関する海域コンサルティング業務（建設コンサルタント登録：2017 年 6 月）については、県等への情報発信を行いました。本登録に関連しての業務の受注には至りませんでした。

(4) 一般廃棄物コンサルティング業務

一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務については、市町の一般廃棄物処理施設改造に伴う発注仕様書作成業務、煙突解体工事発注支援業務、一般廃棄物処理施設の運転管理に関する業務、一般廃棄物処理施設改修工事に伴う施工管理委託業務を各 1 件受注しました。

(5) 人材の育成

環境調査事業は、専門分野が多岐にわたっていることから、「技術アドバイザー」などの有識者の指導・助言を仰ぐことにより、専門分野の技術的知見をより深め、また、OJT を効率的かつ効果的に実施し、職員が複数の専門分野を担当できるように知識・技術の習得に努めました。

業務に活かせる資格等の取得では、し尿・汚泥再生処理施設技術管理士を 1 名が資格取得しました。

(6) 顧客満足度向上の取り組み

各業務において、長年にわたり蓄積したノウハウや経験を活かし、事業者と行政との間に立って調整を図り、業務の円滑な遂行に努めました。

また、環境アセスメントなど複数年度にわたる業務については、中間報告を行うとともに、環境保全上の配慮事項等について積極的に提案を行いました。

(7) コンプライアンスの徹底

業務の受注に伴って必要となる法令については、確実に遵守するとともに、顧客に対しても関係法令遵守等についての助言を行いました。

また、環境アセスメント業務や一般廃棄物コンサルティング業務等においては、計画段階において情報の非開示に関与する部分が多々あることから、業務における守秘義務について慎重な対応を図りました。

表 受注件数

(単位：件)

区分 \ 年度		2018 年度	2017 年度	2016 年度
環境アセスメント業務		10(3)	6(4)	5(4)
環境 調査 業務	環境モニタリング調査	19(6)	18(4)	14(5)
	自然環境調査	20(4)	16(3)	17(3)
	環境現況調査	6(3)	11(2)	7(1)
海域コンサルティング業務		0	0	0
一般廃棄物コンサルティング業務		4	3	4(1)
合 計		59(16)	54(13)	47(14)

1 環境アセスメント業務には簡易的環境アセスメント業務を含む。

2 ()は継続業務を示す。

・ 審 査 部 門

国際規格審査登録事業

国際規格審査登録事業は、自主運用への変更等による取下げや、コスト競争による審査料金の低価格化などの厳しい状況が続いている中、ISO 9001 及び ISO 14001 規格が 2015 年版に改訂され、2018 年 9 月に移行期限を迎えたことから、認証登録の円滑な移行に取り組みました。

研修業務については、企業の ISO 研修のニーズに応えるため、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムの内部監査員研修の内容を充実させ、業務の拡大に取り組みました。

また、新たな取組みとして、食品安全マネジメントシステム（JFS-A/B 規格）の監査準備、食品安全マネジメントシステム支援業務等を行いました。

その結果、売上高 1 億 22 百万円（2017 年度：1 億 33 百万円）を確保しましたが、3 百万円の経常損失（2017 年度：29 万円の経常損失）となりました。

(1) 国際規格審査登録業務

全国的に ISO 認証件数の減少が続き、新規登録事業者も年々減少する中、新規顧客への営業訪問の強化に努めましたが、品質 2 件、労働安全 1 件の新規登録にとどまりました。

一方、ISO 認証維持に向け、組織への審査及び営業訪問を通じてコミュニケーションを図りましたが、自主運用への変更、経費負担の見直し、ISO 規格の 2015 年版への移行を契機とした取下げ、個別分野を対象とした規格への移行等により 15 件の認証取下げがありました。

表 登録事業者の推移

(単位：件)

区分 \ 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
ISO 14001	151	157	172
ISO 9001	143	149	157
労働安全衛生マネジメントシステム	17	17	16
合 計	311	323	345
食品安全マネジメントシステム支援	2	-	-
JGAP 認証取得支援件数	0	1	-

(2) 研修業務

ISO 規格が 2015 年版に改訂されたことにより、内部監査員のスキルアップ研修、新たな内部監査員養成のニーズを受け、河芸社屋での研修とともに、顧客へ出向いての出張研修を実施しました。

また、新入社員等を対象とした規格入門研修、順守評価を行う環境管理担当者を対象とした環境法規制研修、品質管理担当者向け研修の内容の充実を図り、研修受講者の増加に努めました。

(3) 新規業務の取り組み

食品安全マネジメントシステム監査業務

食品安全分野での新規業務の展開に向け、業務経験者、食品監査経験者及び食品研修修了者から、事業団職員 4 名、食品会社出身者 1 名を監査員として認定しました。また、食品コンサルタントとして有識者 1 名を技術専門家として契約し、業務実施体制の整備を進めるとともに、食品安全マネジメントシステム監査業務では、食品安全マネジメント協会へ監査機関の申請の準備を進めました。

また、県内の食品会社に対して、JFS 監査のモデルケースとしての導入の働きかけを行った結果、複数の食品会社において設備等の対応を行い、2019 年度に導入される見込みです。

食品安全マネジメントシステム関連支援業務

食品関連の支援業務では、HACCP 内部監査依頼が 1 件、食品安全マネジメントシステム構築支援 1 件の依頼を受け、マネジメントシステム構築支援は 2019 年度での認証取得に向けて進めています。

JGAP 認証取得支援業務

2017 年度に食材調達基準への農産物の工程管理システム（JGAP）の支援業務 1 件を受注し、2017 年度内に認証を取得されましたが、その後の依頼はありませんでした。

労働安全衛生マネジメントシステム認証（ISO 45001）

労働安全衛生マネジメントシステム規格は、2018 年 3 月 12 日に ISO 規格が発行され、日本では JIS 規格が 2018 年 9 月 28 日に発行されたことから認証の準備を進めました。顧客に対し同システム導入の営業活動を行いました。審査依頼は無く、年度内では ISO 45001 の審査の実績はありませんでした。

(4) 人材の育成

「信頼される審査、経営に役立つ審査の提供」を方針に、年 4 回の審査員研修を通じて審査技法の向上、専門分野の知識等の力量向上に努めました。

また、審査要員の充実を図るため、新たに 3 名の審査員と契約するとともに、審査員の資格格上げでは、5 名の昇格（審査員補から審査員）を認定しました。

審査員の専門分野の拡大では、環境・品質合わせて 21 分野（環境 13 分野、品質 8 分野）を認定するとともに、労働安全衛生では、労働安全衛生マネジメントの研修を行い、審査員を認定しました。

(5) コンプライアンスの徹底

年 4 回の審査員研修を通じて、独立性・公平性を基本とした利害関係の排除、顧客情報の取扱い、法令順守の徹底を図りました。

(6) 顧客満足度向上の取り組み

「信頼される審査、経営に役立つ審査の提供」のため、審査員研修を通じて各業種に関する専門知識の習得、力量向上を図り、顧客満足度向上に取り組みました。

情報発信としては、情報交換会での ISO 活用事例紹介、ISO 45001 の仕組みと最新情報を提供しました。また、ホームページで各種研修会の開催案内を行うなど、情報発信に努めました。

最終処分場事業

(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）

2018 年度の売上高は 15 億 75 百万円（2017 年度：15 億 80 百万円） 経常利益は 4 億 98 百万円（2017 年度：2 億 98 百万円）を確保しました。

廃棄物の受入量は、大企業分は概ね計画どおりでしたが、中小企業分の増加により、当初計画より 7,000 トン多い 122,000 トンとなりました。

また、本施設は供用開始から 6 年が経過し、埋立造成が進んだことから、廃棄物埋立総重量の見直しを行いました。

新小山最終処分場の建設に伴う長期借入金については、定期分 3 億 71 百万円、繰上げ分 2 億円、年間合計 5 億 71 百万円の返済（2018 年度末残高 6 億 59 百万円）を行いました。

新小山最終処分場の増設計画については、三重県との協議を経て廃棄物処理センター事業として、2024 年度の開設に向けて基本設計及び関係法令手続きの関係行政機関との協議等を開始しました。

表 産業廃棄物受入量

（単位：トン）

施 設	2018 年度	2017 年度	2016 年度
新小山最終処分場	122,000	130,700	134,800

(2) 三田最終処分場

三田最終処分場については、2018 年 2 月 6 日に埋立終了届出を行いました。埋立終了以降の同処分場については、地元連合自治会と締結した公害防止協定の順守はもとより、浸出水処理施設等の適正な維持管理及び処分場閉鎖のために必要な埋立地内の温度・ガス調査を継続して行いました。

また、埋立終了の届出に伴い、維持管理積立金について見直しを行いました。

(3) 小山最終処分場

小山最終処分場については、2010 年 4 月 26 日に埋立終了届出を行いました。埋立終了以降の同処分場については、地元自治会と締結した公害防止協定の順守はもとより、浸出水処理施設等の適正な維持管理及び処分場閉鎖のために必要な埋立地内の温度・ガス調査を継続して行いました。

課題事項である埋立容量の是正については、廃棄物掘削・搬出計画書を策定し、三重県に提出しました。掘削・搬出作業は 2019 年度より約 2 年間実施する計画となっています。

(4) コンプライアンスの徹底

関係法令及び内部規程の遵守徹底を図るため、廃棄物管理部職員を対象としてコンプライアンス研修を3回実施するとともに、外部研修等への積極的な参加により、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。また、業務上最も関係の深い廃棄物処理法について、事業団全体で実施した研修に積極的に参加し、必要となる知識の習得にも努めました。

(5) 管理体制の強化

最終処分場事業の運営及び維持管理面の品質の向上、管理体制の強化を図るため、ISO 14001 及び ISO 9001 による管理を実施するとともに、廃棄物処理法に規定される維持管理計画について必要となる要領・規定・手順書を作成し、標準化しました。また、事業継続計画（BCP）に基づき、定期訓練や課題検討会を実施するなど、管理体制の強化に努めました。

(6) 人材の育成

最終処分場事業は、多岐に亘る知識と経験が必要となることから、ISO 9001 による教育訓練の実施、熟練職員による若手職員へのOJTや廃棄物処理に関連する各種研修・講演等への積極的な参加により、関連技術・知識の向上を図りました。

また、事業の運営管理に必要な関連資格の取得による人材育成に努め、産業廃棄物処理施設技術管理者（最終処分：2名）及び公害防止管理者（大気：1名）の資格を取得しました。

(7) 地域との信頼関係向上の取り組み

地元自治会や下流域の農業者団体と定期的に連絡協議会を開催し、施設の維持管理状況の報告及び意見交換等を実施するとともに、地元自治会等を対象にした施設見学会を開催しました。

また、地元自治会等の主催行事（町内清掃、合同防災訓練、鈴鹿川クリーン作戦等）にも積極的に参加し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めました。

(8) 顧客満足度向上の取り組み

ISO 9001 を活用し、顧客満足度の向上を目標とした活動に取り組むとともに、新小山最終処分場の維持管理情報や埋立処分実績等について、ホームページにより毎月情報提供を行いました。

また、埋立処分委託契約事業所に対しては、処分先確認を兼ねた施設見学会を開催（参加事業所数90社：110名）し、埋立処分の現況やその管理状況を説明するなど、顧客満足度の向上を図りました。

・溶融清算管理部門

溶融清算管理部門（廃棄物処理センター事業）

「廃棄物処理センター溶融処理施設解体撤去残工事」については、2018 年 10 月に終了しました。

また、同施設跡地に係る仮設材 H 鋼の撤去工事については、2019 年 11 月 30 日までを工期とする工事契約を業者と締結しました。今後は、工事の安全管理及び工程管理等を徹底することとします。

同跡地の利用計画については、利用事例の整理など初期検討を行いました。

・非収益部門

1 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

2020 年から 2030 年までの 10 年間の地球温暖化防止に係る新たな枠組み等を定めたパリ協定が発効し、我が国は 2030 年までに 2013 年比で 26%の温室効果ガスの削減を行うこととしています。とりわけ、業務・家庭部門では 40%もの削減を行う必要があります。

こうした中で、事業団は、「三重県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）」の指定期間（2016～2020 年度）の 3 年目にあたり、引き続き、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等を進めました。

(1) 地域活動支援事業（県委託事業）

地球温暖化防止活動推進員（2018 年度 66 名、以下「推進員」という。）により出前講座や催し物等での普及啓発を 304 回実施し、15,000 人超に対し地球温暖化防止等についての啓発を行いました。

また、県・市町や各種団体が行う環境関連イベントに出展するとともに、推進員の研修を 2 回実施しました。

(2) 温室効果ガス排出削減事業（国補助事業）

三重県（共催）、推進員、NPO、企業、市町等と連携して 76 団体の参加により、メッセウイングみえ（津市）において 12 月に「みえ環境フェア 2018」を開催しました。（来場者数：5,000 人）

「みえ環境フェア 2018」では食品ロス削減の取り組みの一環として、規格外品等の廉価販売を行う「もったいない市」を開催するとともに、LED 照明をはじめ省エネ家電の展示とお値打ち販売を行う「家庭の省エネフェア」や「省エネ住宅フェア」を開催しました。

(3) 中部ブロックの地域センターとの連携

中部ブロック 7 県 1 市（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、長野市）の地球温暖化防止活動推進センターの推進員合同研修会（開催当番 長野県センター）に参加し、地域センター間の交流や情報交換を行いました。

(4) 顧客満足度向上の取り組み

センターのホームページを活用し、県民等に地球温暖化防止等に関する最新情報を提供しました。

また、「みえ環境フェア 2018」の開催にあたっては、引き続き出展者等の要望を取り入れ、展示・イベント内容の一層の充実を図りました。

さらに、推進員の啓発手法向上に関する研修を行い、出前講座等において、参加者の年齢等に応じた分かりやすい説明ができるよう、推進員のスキルアップを図りました。

2 環境保全啓発活動

県内の環境保全活動の支援として次の取り組みを行いました。

(1) 生物多様性の保全における啓発活動

「三重の豊かな自然を後世に伝える」をコンセプトにした活動として、次世代を担う子供たちに学習の機会を提供するため、松阪市と志摩市において毎年実施している昆虫や植物等の標本づくり教室の開催を計画しましたが、いずれも台風による荒天のため中止となりました。

その他では、松阪市主催の市民環境学習会（干潟の鳥類観察）、松阪市青少年育成市民会議嬉野支部主催の観察会に講師派遣しました。

・総務部門

(1) 理事会・評議員会

第 34 回理事会（2018 年 6 月 8 日）

議案第 1 号 2017 年度 事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 溶融処理施設の解体撤去工事について

報告事項 2 長期借入金の 2017 年度末残高について

報告事項 3 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 11 回評議員会（2018 年 6 月 25 日）

議案第 1 号 2017 年度事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 理事の選任に関する件

議案第 3 号 評議員の選任に関する件

報告事項 1 溶融処理施設の解体撤去工事について

報告事項 2 長期借入金の 2017 年度末残高について

第 35 回理事会（2018 年 6 月 25 日）

議案第 1 号 代表理事及び業務執行理事の選定等に関する件

第 36 回理事会（持回り開催）

議案第 1 号 株式会社建設経営サービスとの工事請負代金債権の合意書締結に関する件

第 37 回理事会（2018 年 11 月 29 日）

議案第 1 号 新小山最終処分場の増設計画に関する件

議案第 2 号 小山最終処分場に係る是正措置に関する件

報告事項 1 溶融処理施設の解体撤去残工事について

報告事項 2 三田最終処分場の維持管理積立金の取崩しについて

報告事項 3 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 38 回理事会（2019 年 3 月 6 日）

議案第 1 号 定款の変更に関する件

議案第 2 号 2019 年度 事業計画及び予算に関する件

議案第 3 号 2019 年度 短期借入金の限度額に関する件

議案第 4 号 2019 年度 役員の報酬の総額に関する件

議案第 5 号 中期経営計画の策定に関する件

議案第 6 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 新小山最終処分場の増設について

報告事項 2 小山最終処分場に係る是正について

報告事項 3 仮設構造物（H 鋼）の撤去工事について

報告事項 4 2018 年度 決算見通しについて

報告事項 5 新規職員の採用について

報告事項 6 長期借入金の 2018 年度末残高について

報告事項 7 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第12回評議員会（2019年3月25日）

議案第1号 定款の変更に関する件

議案第2号 2019年度 役員の報酬の総額に関する件

報告事項1 新小山最終処分場の増設について

報告事項2 小山最終処分場に係る是正について

報告事項3 仮設構造物（H鋼）の撤去工事について

報告事項4 2018年度 決算見通しについて

報告事項5 2019年度 事業計画及び予算について

報告事項6 中期経営計画の策定について

報告事項7 長期借入金の2018年度末残高について

（2）業務の進行管理、中期経営計画の策定等

各事業部門の安定した事業運営による収益の向上に向けて、各部門との調整を図りながら「経営実践計画進行管理表」での進捗管理を行い、財務基盤の充実・強化に向けて取り組みました。

今後の各事業における売上の向上、利益の確保による経営の安定化に向けて「中期経営計画（2018～2022年度）」を策定しました。

また、大規模地震の発生等の災害リスクへの対応として、河芸社屋における「三重県環境保全事業団【河芸社屋】事業継続計画（BCP）」の策定を進めてきました。

今後は、2019年度での運用開始に向けて、引き続き早急な完成を目指します。

（3）人材の採用・育成等

「事業団の職員採用、人事異動の基本方針」による職員の採用、育成を行い、「人事評価制度」を人材育成に活かすとともに、業務の改善、組織力を高めるための、「ホウ（報告）・レン（連絡）・ソウ（相談）」についての「階層別研修」を開催しました。

また、視察研修制度の本格的な運用を行うとともに、新たに職員派遣研修制度を設け、他事業所との職員の派遣・受入れを行い、人事交流を図りました。

（4）コンプライアンスの徹底

顧客から信頼される事業運営の継続に向けて、適正な事業運営をより一層行っていくために、ISO 14001 定期審査、業務監査による管理体制の強化及びコンプライアンス研修等の継続的な実施により、コンプライアンスの徹底に取り組みました。

また、コンプライアンスの徹底・定着のため、コンプライアンスの内部統制制度として、2019年度にコンプライアンス推進委員会を立ち上げることとしました。

(5) 顧客満足度向上の取り組み

「顧客満足度向上活動推進委員会」を有効に運用し、各事業部門と連携して、顧客に対するきめ細やかな対応、サービスの向上に向けた支援を行いました。

また、2018 年度は、職員満足度調査を行い、調査結果を元に職員満足度の向上への取り組みとして「理事長を囲む会」を開催し、役員とのコミュニケーションを図りました。さらに、職員の意見を事業及び業務の改善に反映していくための「改善提案制度」の活用についても、引き続き奨励し、定着化に努めました。

(6) 広報活動

事業団の様々な取り組みを、県民等、多くの方々に知っていただくために、ホームページ、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みました。

また、三重県総合博物館における 1 日コーポレーション・デーを開催し、事業団の P R 活動を行いました。

(7) 職員の健康保持増進に向けた取り組み

職場が健康でその意欲とその能力を十分に発揮することができるよう「効果的、効率的な仕事の仕方の実現」及び「職員の健康保持増進」に向けて、長時間労働の削減や職員満足度調査の実施等の取り組みを行いました。